

令和5年

3月号

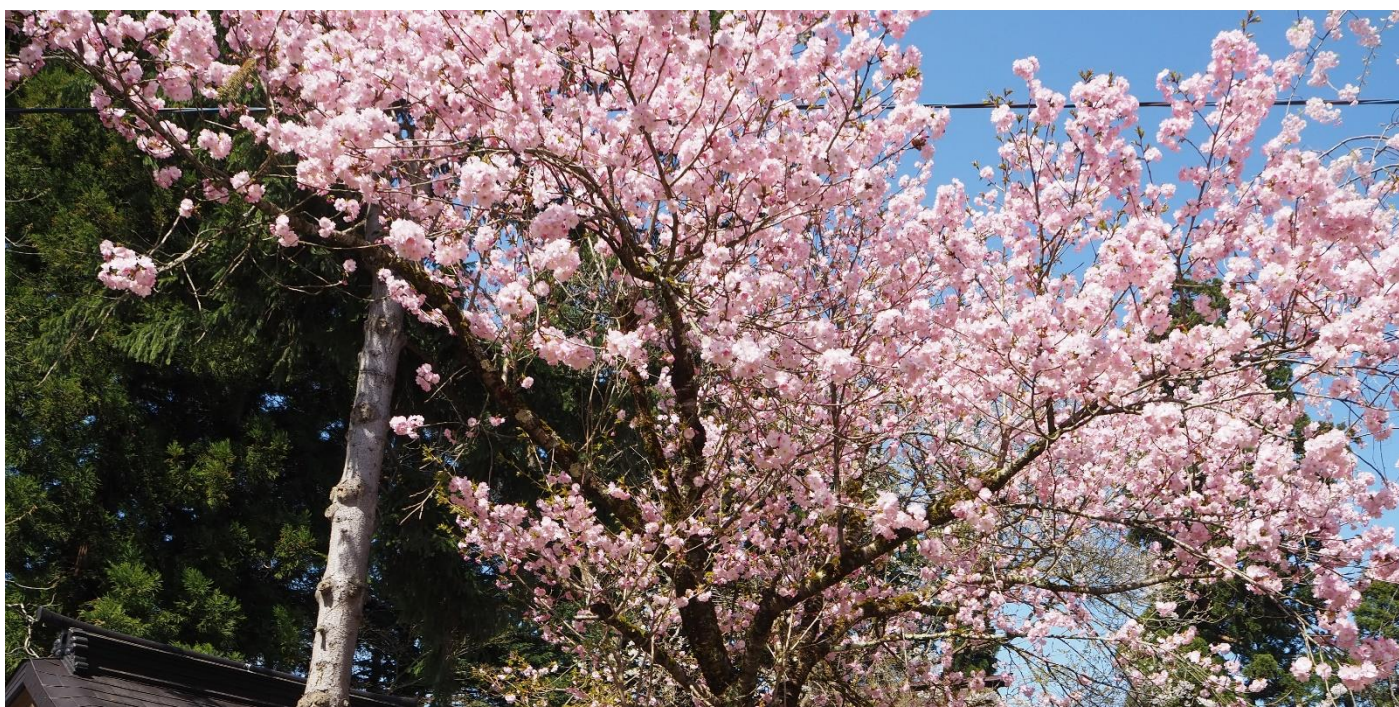
# 事務所通信

小笠原税理士事務所

〒272-0826 千葉県市川市真間 5-7-4

mei\_222@circus.ocn.ne.jp

TEL 047-712-0466 ・ FAX 047-712-0467



ほころんだ公園の桜

## 令和5年3月の税務と提出期限

- ① 令和5年3月10日・・・令和5年2月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付期限
- ② 令和5年2月16日～3月15日・・・令和4年分所得税の確定申告期限
- ③ 令和5年3月31日・・・令和5年1月決算法人の確定申告期限（法人税・消費税・法人事業税等） w q

## 今月の気になった新聞記事

### —2023年税制改正大綱—

#### 1) インボイス制度・・・中小事業者に2つの共済措置

1つは、現在の免税事業者が課税事業者へ転換した場合、転換から3年間は消費税の納税額を売上税額の2割に抑制する、2つ目は、年間売上高が1億円以下または課税売上高が5千万円以下の事業者に対して6年間、1万円未満の少額取引については、インボイスを発行せず帳簿の保存のみで仕入税額控除を認める。登録期限は9月末まで延長されたが、申請手続きの完了には3週間ほどの期間がかかる。

#### 2) 不動産売却の譲渡所得・・・空き家と低利用地税優遇を延長

相続した空き家を売却したときに最大3千万円を譲渡所得から差し引ける特例の適用期限が4年間延長された。ただし、不動産を取得した相続人が3人以上いると控除の上限が2千万円に引き下がる。

事務負担軽減?  
補助金も?

税負担軽減?

# インボイス制度、 支援措置があるって本当!?



本当です! そのための税制改正(案)が閣議決定されています。  
また、令和4年度補正予算で各種補助金が拡充されました。

## 免税事業者から課税事業者になる方へ

納税額が売上税額の2割に軽減?

インボイスの登録で補助金が50万円上乘せ?

登録申請、4月以降でも大丈夫?

## 既に課税事業者の方も

会計ソフトに補助金?

少額取引はインボイス不要って?

少額な値引き・返品は対応不要?

## 小規模事業者向け 納税額が売上税額の2割に軽減?

免税事業者からインボイス発行事業者になった場合の税負担・事務負担を軽減するため、  
売上税額の2割を納税額とすることが出来ます!

**対象になる方** 免税事業者からインボイス発行事業者になった方(2年前(基準期間)の課税売上が1000万円以下等の要件を満たす方)

**対象となる期間** 令和5年10月1日～令和8年9月30日を含む課税期間  
※個人事業者は、令和5年10～12月の申告から令和8年分の申告まで対象

売上・収入を把握するだけで  
申告でき、経費等の集計は不要!  
事前の届出も不要!

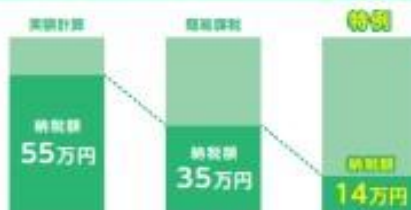


**事例** 売上700万円(税額70万円) ※サービス業  
経費150万円(税額15万円)

実額計算の場合▶  
70万円 - 15万円 = 55万円

簡易課税の場合▶  
70万円 - 35万円<sup>※</sup> = 35万円  
※70万円×50%(サービス業のみなし仕入率)

特例の場合▶ **70万円 × 2割 = 14万円**



消費税の申告を行うためには、通常、経費等の集計やインボイスの保存などが必要となりますが、この特例を適用すれば、所得税・法人税の申告で必要となる売上・収入を税率毎(8%・10%)に把握するだけで、簡単に申告書が作成できるようになります!

また、事前の届出も不要で、申告時に適用するかどうかの選択が可能です!

補助金の拡充や事務負担の軽減措置は裏面へ

財務省

Ministry of Finance, 2023

# 確定申告が必要になる副収入の計算方法は？

## 1. 副業で得た「所得が年間 20 万円以下」なら確定申告不要とは？

この所得というのが、収入とは違うのがわかりにくいですね。会社員なら、「給与所得表」という表があって、一定額が必要経費として認められます。100 万の収入の人は、65 万円（必要経費）を引いた 35 万円が給与所得です。個人事業主は、「収入から実際の必要経費を引いた残額」が 20 万円以下は申告不要です。

## 2. 副業の仕事の内容により所得計算が違います。

### ① 他社でアルバイト収入がある人

雇用される場合は、給与所得になり、年末に申告用の「給与所得の源泉徴収票」がもらえます。

### ② フリーランスで業務委託（原稿料収入・講師料収入）、趣味のアクセサリを販売した人。

他人に雇用されるのではなく、フリーで仕事をするときには「事業所得」か「雑所得」となります。

この場合には、必要経費＝交通費・通信費等が発生するので領収書を失くさず保存して下さい。

フリマで販売したもので、生活に必要な衣類や家具の場合には「非課税」なので申告は不要です。

### ③ 不動産業（大家さん）

事業用や居住用の建物・駐車場を持って家賃収入がある場合にも、収入金額から必要経費を引いた利益が 20 万円を超えると申告が必要となります

## 3. 副業の住民税は普通徴収を選択

会社で、住民税を給与から納付する場合（特別徴収）には、副業の収入も加算するので、副業の申告をするときは、副業の住民税は、「自主納付」と届出しておくと会社に通知は来ません。

## 4. 扶養家族の対象について

同じ家に住んでいる人で、収入がない人が扶養家族だと思われがちです。控除対象の範囲を再確認。

- ① 控除対象は、配偶者以外の民法上の親族で、具体的には「六親等内の親族及び三親等内の姻族」です
- ② 「扶養親族の年間の合計所得金額が 38 万円以下」アルバイトをしている子供の収入金額にご注意。
- ③ 長期入院の親族も他の要件を満たすなら控除対象に、但し「老人ホーム」入居の場合は生計別親族に

# 税金のこと 世の中 いろいろ よもやま話

## 1) 確定申告の申告期限

贈与税は、2 月 1 日～3 月 15 日

所得税は、2 月 16 日～3 月 15 日、個人事業主の消費税と地方消費税は 3 月 31 日まで

所得税の還付申告は、2 月 15 日以前に行えます。サラリーマンの還付申告は 5 年間です。

## 2) 国税と地方税、少額所得の税務の違い。

所得税は、給与所得者で、年中の支払いを受ける給与等の金額が 2 千万円以下で 1 ケ所から給与等の支払いを受けておらず、給与所得および退職所得以外の所得（不動産所得、事業所得、雑所得等）の合計額が 20 万円以下であれば確定申告が不要となっている。これは、所得税のしくみで、地方税である個人住民税では、少額を理由に申告不要とする制度がないため、住民税の申告は必要になってくる。

同様に、公的年金等所得者で年金等の収入が 400 万円以下で公的年金等の雑所得以外の所得金額が 20 万円以下なら確定申告は不要だが、個人住民税では、申告が必要になってくる。